

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第62期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	萩原電気ホールディングス株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福島洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福島洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	89,014	93,261	101,755	112,249	119,021
経常利益 (百万円)	2,869	2,921	3,055	3,587	4,275
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,831	1,913	2,198	2,540	2,806
包括利益 (百万円)	2,184	1,573	2,277	2,655	2,557
純資産額 (百万円)	23,328	24,320	25,681	28,880	33,449
総資産額 (百万円)	46,670	48,815	52,370	57,688	63,179
1株当たり純資産額 (円)	2,808.79	2,928.30	3,160.68	3,393.75	3,557.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	220.47	230.45	269.12	310.45	319.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	309.77	319.51
自己資本比率 (%)	50.0	49.8	49.0	50.1	49.7
自己資本利益率 (%)	8.1	8.0	8.8	9.3	9.3
株価収益率 (倍)	8.3	8.4	8.0	10.4	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5	793	1,003	1,829	419
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	238	295	93	125	430
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	357	112	1,200	2,871	1,037
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,193	5,543	5,375	6,540	7,508
従業員数 (名)	463	470	499	523	544
[外、臨時雇用者数]	[38]	[38]	[43]	[47]	[51]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	82,821	86,052	93,937	103,402	3,064
経常利益 (百万円)	2,878	2,920	2,892	3,379	1,094
当期純利益 (百万円)	1,857	1,949	2,075	2,341	724
資本金 (百万円)	3,301	3,301	3,301	3,916	4,361
発行済株式総数 (株)	8,318,000	8,318,000	8,318,000	8,701,400	9,018,000
純資産額 (百万円)	22,260	23,520	24,808	27,798	28,427
総資産額 (百万円)	45,073	47,304	50,870	55,754	38,913
1株当たり純資産額 (円)	2,680.21	2,831.89	3,053.20	3,266.64	3,218.94
1株当たり配当額 (円)	60.00	70.00	80.00	95.00	105.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(25.00)	(35.00)	(35.00)	(40.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	223.67	234.75	254.05	286.07	82.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	285.44	82.48
自己資本比率 (%)	49.4	49.7	48.8	49.9	73.1
自己資本利益率 (%)	8.6	8.5	8.6	8.9	2.6
株価収益率 (倍)	8.2	8.3	8.5	11.3	37.3
配当性向 (%)	26.8	29.8	31.5	33.2	127.2
従業員数 (名)	433	440	467	487	74
[外、臨時雇用者数]	[38]	[38]	[42]	[47]	[3]
株主総利回り (%)	150.0	164.7	187.8	279.9	276.8
(比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,068	2,430	2,235	4,035	3,435
最低株価 (円)	1,226	1,600	1,711	2,079	2,547

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の1株当たり配当額60円00銭は、記念配当5円00銭を含んでおります。

3 第61期の1株当たり配当額95円00銭は、記念配当5円00銭を含んでおります。

4 第62期の1株当たり配当額105円00銭は、記念配当5円00銭を含んでおります。

5 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

8 第62期の経営指標等の大幅な変動は、2018年4月1日の会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものであります。

9 最高・最低株価は、2014年4月1日から2014年11月26日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2014年11月27日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

年月	概要
1958年12月	名古屋市中村区に資本金100万円にて株式会社萩原電気工業社を設立
1965年2月	萩原電気株式会社に商号変更
1966年7月	東京出張所（現 萩原テクノソリューションズ株式会社 東京支店）を開設
1970年2月	名古屋工場を名古屋市中村区に開設
1974年6月	本社機能を名古屋市東区に移転
1981年8月	名古屋工場（現 萩原テクノソリューションズ株式会社 日進事業所）を愛知県愛知郡日進町（現愛知県日進市）に移転
1993年4月	九州営業所（現 萩原テクノソリューションズ株式会社 九州駐在）を開設
1995年10月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録
1996年4月	シンガポールに連結子会社のSingapore Hagiwara Pte. Ltd.を設立
1997年6月	電子応用事業部（現 萩原テクノソリューションズ株式会社 開発生産本部）にてISO9001の認証を取得
1998年8月	三好事業所（現 萩原エレクトロニクス株式会社 三好物流センター）を開設
2000年12月	三好事業所にてISO14001の認証を取得
2004年2月	本社にてISO14001の認証を取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年3月	日進事業所にてISO14001の認証を取得
2006年10月	アメリカに連結子会社のHagiwara America, Inc.を設立
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2011年4月	技術センターを設立
2011年6月	韓国に連結子会社の萩原電気韓国株式会社を設立 中国に連結子会社の萩原貿易（上海）有限公司を設立
2012年5月	データセンターを開設
2012年10月	ドイツに連結子会社のHagiwara Electric Europe GmbHを設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2014年3月	東京証券取引所市場第二部に市場変更 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
2014年9月	タイに連結子会社のHagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.を設立
2014年11月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
2016年1月	関西支店（現 萩原テクノソリューションズ株式会社 関西支店）を開設
2017年5月	連結子会社の萩原電気デバイス分割準備株式会社（現 萩原エレクトロニクス株式会社）を設立 連結子会社の萩原電気ソリューション分割準備株式会社（現 萩原テクノソリューションズ株式会社）を設立
2018年4月	商号を萩原電気ホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制へ移行 連結子会社の萩原北都テクノ株式会社を設立
2018年8月	連結子会社の株式会社クロススペースを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、半導体・電子部品等の仕入販売事業、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売及び各種システム構築事業、F A・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事項の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの名称変更をしており、従来の「デバイスビジネスユニット事業」を「デバイス事業」、従来の「ソリューションビジネスユニット事業」を「ソリューション事業」としております。各事業セグメントが行う事業内容に変更はありませんが、持株会社化に伴い報告セグメントに係る算定方法を変更しております。詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、組込ソフトウェア/ハードウェア開発支援、カスタムLSI等の技術サポートを行っております。

（ソリューション事業）

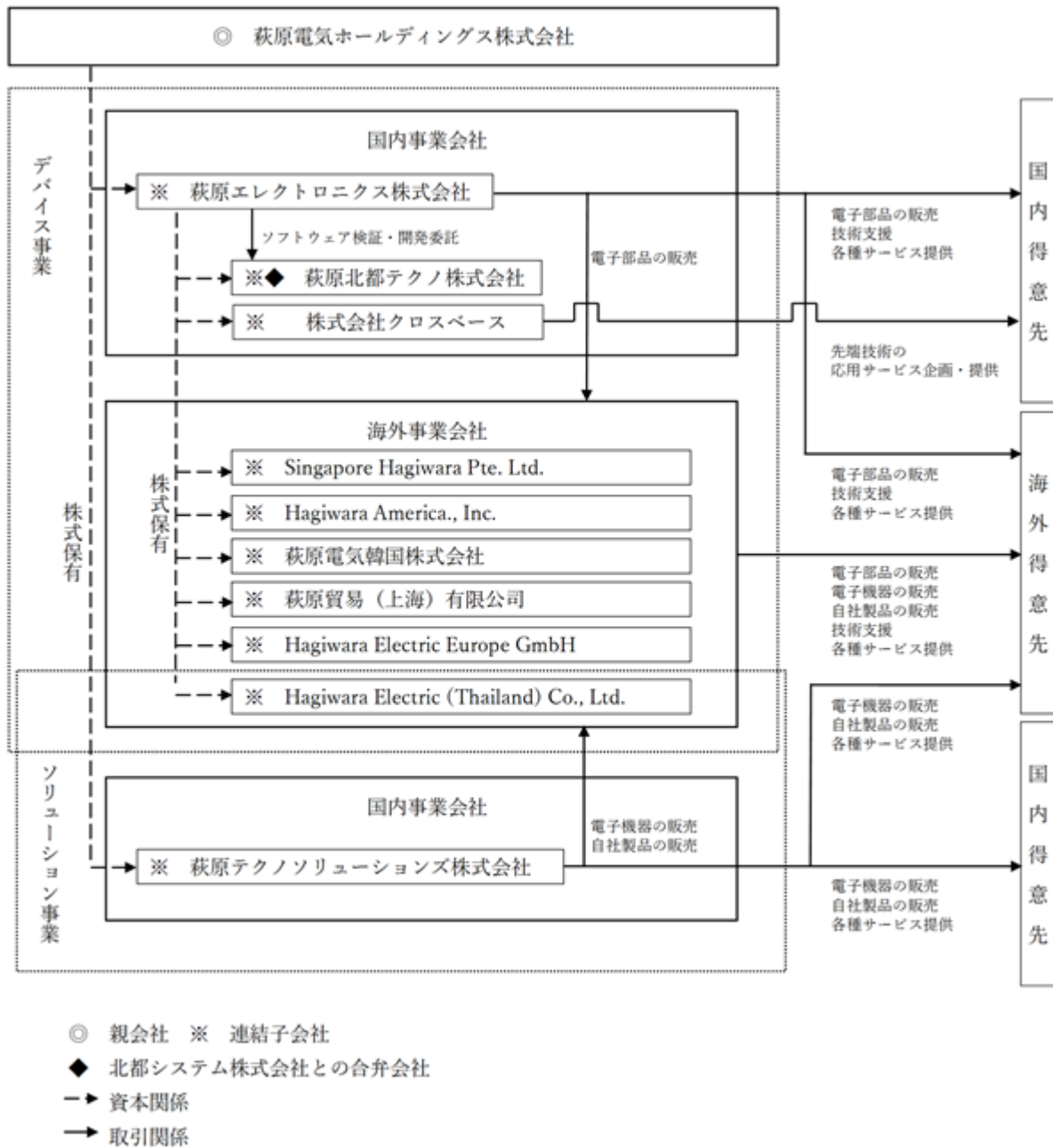
ソリューション事業におきましては、IT機器、計測機器及び組込機器の販売からITプラットフォーム基盤構築の提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントと関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイス事業	萩原エレクトロニクス株式会社 萩原北都テクノ株式会社 株式会社クロスベース Singapore Hagiwara Pte. Ltd. Hagiwara America, Inc. 萩原電気韓国株式会社 萩原貿易（上海）有限公司 Hagiwara Electric Europe GmbH Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.
ソリューション事業	萩原テクノソリューションズ株式会社 Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 萩原エレクトロニクス株式会社 (注)3.5	愛知県名古屋市 東区	百万円 1,310	デバイス事業	100.0	経営管理 不動産の賃貸 業務受託 資金の貸付 役員の兼任
萩原テクノソリューションズ株式会社 (注)6	愛知県名古屋市 東区	百万円 310	ソリューション事業	100.0	経営管理 不動産の賃貸 業務受託 資金の貸付 役員の兼任
萩原北都テクノ株式会社	愛知県名古屋市 東区	百万円 45	デバイス事業	66.56 (66.56)	業務受託
株式会社クロススペース	愛知県名古屋市 東区	百万円 70	デバイス事業	100.0 (100.0)	不動産の賃貸 業務受託
Singapore Hagiwara Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 500	デバイス事業	100.0 (100.0)	業務受託
Hagiwara America, Inc.	アメリカ	千米ドル 2,500	デバイス事業	100.0 (100.0)	業務受託
萩原電気韓国株式会社	韓国	千ウォン 2,613,585	デバイス事業	100.0 (100.0)	業務受託
萩原貿易(上海)有限公司	中国	千米ドル 2,300	デバイス事業	100.0 (100.0)	業務受託
Hagiwara Electric Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 500	デバイス事業	100.0 (100.0)	業務受託
Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.	タイ	千タイバーツ 31,500	デバイス事業 ソリューション事業	100.0 (100.0)	業務受託

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 萩原エレクトロニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	86,180百万円
	(2) 経常利益	1,776百万円
	(3) 当期純利益	1,159百万円

- (4) 純資産 9,717百万円
 (5) 総資産額 39,693百万円
- 6 萩原テクノソリューションズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 23,452百万円
 (2) 経常利益 1,299百万円
 (3) 当期純利益 892百万円
 (4) 純資産 2,166百万円
 (5) 総資産額 10,479百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	276 (31)
ソリューション事業	194 (17)
全社(共通)	74 (3)
計	544 (51)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員)は、期末人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74 (3)	39.2	12.3	7,153,242

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス事業	- (-)
ソリューション事業	- (-)
全社(共通)	74 (3)
計	74 (3)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員)は、期末人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ413名減少しておりますが、2018年4月1日付で持株会社体制に移行したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合を結成しておりませんが、労使関係においては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と挑戦」を経営理念として掲げ、全従業員が変化に適応し、新たな価値を「創造」し続けるとともに、現状に満足することなく、更なる成長に「挑戦」し続けてまいります。

また、「創造と挑戦」を実践することによって、すべてのステークホルダーから選ばれる企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは継続的な発展を維持していくために、2018年度を初年度とする「2018年度中期経営計画（2018年度～2020年度）」を実行しており、2021年3月期における目標とする経営指標を次のとおり掲げております。

連結売上高	1,300億円
連結営業利益	43億円
ROE	8.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

上記「2018年度中期経営計画（2018年度～2020年度）」では、次の経営ビジョンと注力する事業領域および経営方針を掲げております。

経営ビジョン

先進エレクトロニクスのワンストップソリューション・グローバルサプライヤー

注力する事業領域

萩原エレクトロニクス株式会社はCASE関連領域

CASE = Connectivity (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared&Service (シェアリング)、Electric (電動化)

萩原テクノソリューションズ株式会社はIoT領域 (特にファクトリーIoT領域)

IoT = Internet of Things (モノのインターネット化)

経営方針

コア事業は自動車関連事業

萩原エレクトロニクスは集中戦略、萩原テクノソリューションズはポートフォリオ戦略

新規事業の拡大

ソフトウェア事業の拡大

技術部門主導による事業会社間のリレーション強化とシナジー創出

海外事業の拡大

グループ経営基盤の強化による中長期的企業価値の向上

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界規模での業界の垣根を超えた新たなビジネスモデル創出の動きやIoT・人工知能の活用といった新しい技術の台頭など、環境変化が激しい状況となっております。

このような事業環境の中、各事業において環境変化への対応力を高めるとともに、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、昨年4月より持株会社体制に移行いたしました。

各事業会社と持株会社がそれぞれの役割を適切に果たし、グループ一体となって、次の課題に取り組んでいくことにより、さらなる成長に向かっていきます。

萩原エレクトロニクス株式会社におきましては、次世代自動車動向、半導体/電子部品の将来動向を見極めたうえで、競争優位な得意先、仕入先、セット、商材を選択し、そこに経営リソースを集中することにより、クルマ社会の変革期を支えるとともに、常に新しい領域を追求してまいります。

萩原テクノソリューションズ株式会社におきましては、IT、組込、計測の各事業に投入する経営リソースを、外部環境に合わせて柔軟に組み替えながら、最適なバランスで事業を拡大させていくとともに、3事業を融合させることによりIoT事業の拡大に取り組んでまいります。

また、関東、関西エリアにおいて事業領域を広げることにより、ビジネスを拡大してまいります。

変化する事業環境と顧客ニーズを的確にとらえ、新規商材、新規事業の拡大に取り組んでまいります。

今後伸長が期待できるソフトウェア事業においては、昨年設立いたしました萩原北都テクノ株式会社の車載組込ソフトウェア検証・カスタマイズ開発に対する強みを活かしながら、引き続き社内体制の整備を進め、さらなる拡大に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、従来どおり、当社グループのお客様の海外拠点対応を中心とした活動が最重要ですが、それに加えて、海外拠点独自の得意先、仕入先の拡大に取り組んでまいります。

コンプライアンス遵守の徹底を最優先事項として継続するとともに、ガバナンス経営を強化し、内部統制・情報セキュリティ確保の徹底に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

特定の仕入先への依存について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社であり、その内訳の主力商品は電子部品であります。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループの2018年3月期及び2019年3月期のルネサスエレクトロニクス株式会社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	58,183	58.4	56,071	55.4
その他	41,389	41.6	45,116	44.6
計	99,572	100.0	101,188	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソーであり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有しておりますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループの2018年3月期及び2019年3月期の株式会社デンソーへの売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	63,388	56.5	66,954	56.3
その他	48,860	43.5	52,067	43.7
計	112,249	100.0	119,021	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、2億24百万円の退職給付に係る負債を計上しております。今後、割引率の低下や運用利回りの悪化等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(5) 商品の品質等に関するリスク

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合に、当社グループにおいて問題解決費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 震災によるリスク

当社グループは中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社グループの営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動によるリスク

当社グループにおける取引の一部は、外貨建ての取引であり、為替変動による影響を受けることがあります。また、当社の海外グループ会社の財務諸表を円貨に換算する際に、為替変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 海外活動に潜在するリスク

当社グループが進出した国または地域において、経済状況、政治、社会体制等の著しい変化や法律・税制の改正、テロ・戦争などの事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 在庫に関するリスク

当社グループにおいては、販売先との取引拡大に応じて地震等の災害発生時のサプライチェーンを継続するための在庫（BCP在庫）や、仕入先の取扱製品の生産終了（EOL）に伴う在庫が増加する可能性があります。

そのため販売先の需要に大幅な減少があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などにより緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済は、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などが世界経済に波及し、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、自動車生産において日本国内では前期並みに推移し、海外では地域的にまだら模様ながら総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,190億21百万円（前期比6.0%増）となり、営業利益は43億19百万円（前期比19.0%増）、経常利益は42億75百万円（前期比19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億6百万円（前期比10.4%増）となり、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの利益の算定方法を変更したことに伴い、セグメント利益の前連結会計年度との比較ができないことから、前期比増減は記載しておりません。

a. デバイス事業

デバイス事業におきましては、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのPoC（概念実証）開発支援や受託開発事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、自動車生産台数が比較的堅調に推移したことや、電動車両、先進運転支援システム搭載車両、またコックピット向け等の各納入部品において需要増加の結果、デバイス事業の売上高は、956億92百万円（前期比4.0%増）、営業利益は28億70百万円となりました。

b. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、IT機器、計測機器及び組込機器の販売からITプラットフォーム基盤構築及びIoTシステムの提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、主要顧客企業の情報化投資需要や設備投資需要を的確に捉えた営業活動を展開するとともに、IoT分野への積極的な提案活動を実施した結果、IT分野、組込分野が堅調に推移し、ソリューション事業の売上高は233億28百万円（前期比15.0%増）と大幅な増収となり、営業利益は14億49百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億68百万円増加し75億8百万円となりました。

a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は4億19百万円（前連結会計年度は18億29百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額25億76百万円及びたな卸資産の増加額14億75百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益42億56百万円があったためであります。

b．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は4億30百万円（前連結会計年度は1億25百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出1億57百万円及び無形固定資産の取得による支出1億47百万円があったためであります。

c．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は10億37百万円（前連結会計年度比18億円34百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額10億46百万円、長期借入金の返済による支出9億93百万円及び配当金の支払額9億7百万円がありましたが、長期借入れによる収入11億円、新株予約権の行使による株式の発行による収入8億79百万円及び非支配株主からの払込による収入20億9百万円があったためであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	2,848	+24.9
ソリューション事業	5,301	+15.0
計	8,149	+18.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	85,014	+1.9
ソリューション事業	16,173	+0.1
計	101,188	+1.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	96,013	+3.8	3,539	+10.0
ソリューション事業	23,189	+5.7	3,550	3.8
計	119,203	+4.2	7,090	+2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	95,692	+4.0
ソリューション事業	23,328	+15.0
計	119,021	+6.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	63,388	56.5	66,954	56.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主にたな卸資産及び貸倒引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．売上高及び売上総利益

当社グループは、新たなテクノロジーの創出や変化のスピードが非常に速いエレクトロニクス分野において得意先のビジネスパートナーとしてグローバルでのワンストップソリューションを提供することを付加価値として事業展開を図っております。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ67億72百万円増加し1,190億21百万円となりました。

デバイス事業はオートモティブ分野に集中して顧客ニーズの深耕を図り、ソリューション事業では、IT、組込及び計測分野のソリューションを柔軟に組み合わせながら継続的な提案活動を行いました。

その結果、デバイス事業において、自動車関連ユーザーにおける先進運転システム搭載車種及び生産台数の増加に伴う需要増加により売上高が増加しました。またソリューション事業において、IT分野及び組込分野のソリューション販売が堅調に推移したことが売上高の増加要因となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ54億59百万円増加し1,068億25百万円となりました。その結果として売上総利益は前連結会計年度に比べ13億13百万円増加し121億96百万円となり、売上総利益率は0.5ポイント改善して10.2%となりました。当社グループの事業におきましては、ソリューション事業の利益率がデバイス事業と比較して高い傾向があります。当連結会計年度はソリューション事業の需要伸張が売上総利益率の改善に寄与いたしました。

b．営業利益

販売費及び一般管理費は、業容の拡大に伴う輸送費用の増加や、人的投資を積極的に行った結果として人件費が増加しました。その一方でシステム化による業務効率化や外部資源の有効活用など状況に応じた継続的なコスト削減策を推進した結果、前連結会計年度に比べ6億25百万円増加の78億76百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ6億88百万円増加し43億19百万円となりました。

c．経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し82百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ14百万円減少し1億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億88百万円増加し42億75百万円となりました。

d．特別利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し3百万円となりました。

e．特別損失

特別損失は、前連結会計年度に比べ19百万円増加し22百万円となりました。

f．親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億65百万円増加し42億56百万円となりました。

税効果会計適用後の法人税等負担額は、主に課税所得の増加の影響によって前連結会計年度に比べ3億82百万円増加し14億33百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ2億65百万円増加し28億6百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループは、特定の仕入先・販売先に対する仕入高・売上高の割合がそれぞれ高いことから、主要な仕入先での部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、商品の確保ができずに得意先への販売が滞った場合や、主要な得意先である自動車関連業界において自動車生産台数の大きな落ち込みが発生した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の財政状態の分析

a. 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べて54億91百万円増加し631億79百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億57百万円増加し580億17百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が24億50百万円及び商品及び製品が13億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億33百万円増加し51億62百万円となりました。

b. 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億21百万円増加し297億30百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億94百万円増加し252億30百万円となりました。これは主に、短期借入金が10億46百万円減少しましたが、未払法人税等が10億10百万円、支払手形及び買掛金が1億42百万円及び電子記録債務が2億44百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億27百万円増加し44億99百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億円及び退職給付に係る負債が1億5百万円増加したことによるものであります。

c. 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45億69百万円増加し334億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.7%（前連結会計年度末は50.1%）となりました。

目標とする経営指標の達成・進捗状況

当社グループは、「2018年度中期経営計画」のもと、中期経営ビジョンである「先進エレクトロニクスのワンストップソリューション・グローバルサプライヤー」の実現のために各種施策を確実に推進し、数値目標として2021年3月期に連結売上高1,300億円、連結営業利益43億円、ROE8.5%を掲げております。

当連結会計年度における連結売上高は1,190億21百万円、連結営業利益は43億19百万円、ROE9.3%であり、引き続き目標の達成に向け邁進していく所存であります。

資本の財源及び資金の流動性

a. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 財務政策

当社グループは、必要な運転資金及び投資資金を、調達コストと財務体質とのバランスを勘案しながら、借入金、売掛債権の流動化による調達に加え、資本増強等を組み合わせて調達しております。

また、機動的かつ安定的な資金調達確保のため、取引銀行3行と合計40億円のコミットメントライン契約を締結しております(当連結会計年度末の借入未実行残高40億円)。

当連結会計年度においては、売上増加に伴う運転資金の需要に対して、前連結会計年度に発行した新株予約権の権利行使による調達8億90百万円、当社の子会社である萩原エレクトロニクス株式会社において第三者割当によるA種優先株式の発行による調達20億円を実施しました。これにより、借入金の一部を返済したため、有利子負債は9億39百万円減少となっております。

4【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類
萩原エレクトロニクス株式会社 (連結子会社)	日本航空電子工業株式会社	コネクタ、入力デバイス、 インターフェース機器等	販売特約店契約
	株式会社トーキン	キャパシタ、EMC部品、 圧電デバイス、電子材料等	販売特約店契約
	ルネサスエレクトロニクス 株式会社	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデバイス等	販売特約店契約
萩原テクノソリューションズ 株式会社 (連結子会社)	日本電気株式会社	ビジネスPC、サーバ、 周辺機器、ネットワーク製品等	販売特約店契約

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動領域は、車と繋がる世界を意識した自動車関連ビジネスであり、成長分野として、ADAS・自動運転に関わるデバイスからモジュール、サブシステム、クラウド、IoTを対象と考えています。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は56百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) デバイス事業

デバイス事業では、特殊車両向け周辺監視や物体検知、携帯アプリの顔認証などの画像認識アルゴリズムの研究などを行っております。また、クラウド環境で利用可能なブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム開発や、IoTを活用した新しい分野への取組みなども行っております。

デバイス事業に係る研究開発費は、27百万円であります。

(2) ソリューション事業

ソリューション事業では、FA・情報分野で培った組み込みコンピュータ技術に基づき、従来通り組み込み用CPUボード、パネルコンピュータなどの技術に関する研究開発活動を行っております。

IoT/AI市場向けのプラットフォーム製品の開発を行い、Linux、Windows Embeddedなどの汎用OSが動作する組み込み用ボード及びマイコンボードの調査・研究に成果をあげております。

ソリューション事業に係る研究開発費は、28百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
萩原電気ホールディングス(株) 本社 萩原エレクトロニクス(株) 本社 萩原北部テクノ(株) 本社 (株)クロススペース 本社 (名古屋市中区) (注)5,10	全社(共通) デバイス事業	事務所	95	0	1,030 (1,345.37)	59	135	1,321	74 (3)
萩原テクノソリューションズ(株) 本社 (名古屋市中区) (注)6,11	ソリューション事業	事務所	30	-	-	-	11	42	- (-)
萩原エレクトロニクス(株) 三好物流センター (愛知県みよし市) (注)12	デバイス事業	物流倉庫	244	-	703 (6,472.08)	12	8	969	- (-)
萩原テクノソリューションズ(株) 豊田物流センター (愛知県豊田市) (注)7,11	ソリューション事業	物流倉庫	3	-	-	-	0	3	- (-)
萩原テクノソリューションズ(株) 日進事業所 (愛知県日進市) (注)13	ソリューション事業	工場	83	-	183 (4,167.48)	-	1	269	- (-)
萩原テクノソリューションズ(株) 東京支店 (東京都港区) (注)8,11	ソリューション事業	事務所	5	-	-	-	2	8	- (-)
萩原テクノソリューションズ(株) 関西支店 (大阪府大阪市) (注)9,11	ソリューション事業	事務所	3	-	-	-	1	4	- (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5 建物を、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は101百万円であります。
6 建物を、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は69百万円であります。
7 建物を、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は31百万円であります。
8 建物を、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は13百万円であります。
9 建物を、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は9百万円であります。
10 建物の一部を、子会社である萩原エレクトロニクス株式会社、株式会社クロススペースに賃貸しております。
11 建物を、子会社である萩原テクノソリューションズ株式会社に賃貸しております。
12 建物及び土地を、子会社である萩原エレクトロニクス株式会社に賃貸しております。
13 建物及び土地を、子会社である萩原テクノソリューションズ株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
萩原エレクトロニクス(株)	本社 (名古屋市東区)	デバイス事業	事務所	-	0	-	-	101	101	210 (13)
萩原エレクトロニクス(株)	三好物流センター (愛知県みよし市)	デバイス事業	物流倉庫	-	-	-	-	17	17	22 (16)
萩原エレクトロニクス(株)	萩原北都テクノ(株) 札幌オフィス (札幌市厚別区)	デバイス事業	事務所	-	-	-	-	1	1	- (-)
萩原テクノソリューションズ(株)	本社 (名古屋市東区)	ソリューション事業	事務所	-	-	-	17	25	43	119 (1)
萩原テクノソリューションズ(株)	日進事業所 (愛知県日進市)	ソリューション事業	工場	-	6	-	-	55	62	51 (16)
萩原テクノソリューションズ(株)	豊田物流センター (愛知県豊田市)	ソリューション事業	物流倉庫	-	-	-	-	7	7	6 (-)
萩原テクノソリューションズ(株)	東京支店 (東京都港区)	ソリューション事業	事務所	-	-	-	-	3	3	10 (-)
萩原テクノソリューションズ(株)	関西支店 (大阪府大阪市)	ソリューション事業	事務所	-	-	-	-	0	0	5 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Singapore Hagiwara Pte. Ltd. (シンガポール)	デバイス事業	事務所	0	-	-	2	2	5 (-)
Hagiwara America, Inc. (アメリカ)	デバイス事業	事務所	-	-	-	4	4	12 (-)
萩原電気韓国株式会社 (韓国)	デバイス事業	事務所	0	-	-	0	0	5 (-)
萩原貿易(上海)有限公司 (中国)	デバイス事業	事務所	-	-	-	7	7	4 (-)
Hagiwara Electric Europe GmbH (ドイツ)	デバイス事業	事務所	-	-	-	8	8	4 (-)
Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	デバイス事業 ソリューション事業	事務所	3	-	-	5	8	4 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度において、前連結会計年度末以前に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
Singapore Hagiwara Pte. Ltd.	シンガポール	デバイス事業	社内システム	20	2019年3月
Hagiwara America, Inc.	アメリカ	デバイス事業			
萩原電気韓国株式 会社	韓国	デバイス事業			
萩原貿易(上海)有 限公司	中国	デバイス事業			
Hagiwara Electric Europe GmbH	ドイツ	デバイス事業			
Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.	タイ	デバイス事業 ソリューション事業			

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	本社 (名古屋市東区)	全社統括業務	社内システム及 び事業所設備	297.5	224.6	増資資金、 自己株式処 分資金、自 己資金及び 借入金	2013年 4月	2020年 3月	(注) 2
萩原エレクト ロニクス(株)	三好事業所 (愛知県みよし 市)	デバイス事業	社内システム、 事業所設備及び 倉庫設備	200.5	141.3	当社からの 投融資資金	2013年 12月	2021年 3月	(注) 2
萩原テクノ ソリューション ズ(株)	本社 (名古屋市東区)	ソリューション事業	事業所設備	293.5	259.0	当社からの 投融資資金	2014年 4月	2020年 3月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,018,000	9,018,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	9,018,000	9,018,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (2019年1月1日から 2019年3月31日まで)	第62期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	3,166
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	316,600
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	2,799.56
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	890
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	7,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	700,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	3,016.18
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	2,120

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月14日～ 2018年3月31日 (注)	383	8,701	614	3,916	614	2,690
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)	316	9,018	445	4,361	445	3,136

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	24	40	68	1	2,482	2,645	-
所有株式数(単元)	-	27,982	678	11,219	9,877	1	40,376	90,133	4,700
所有株式数の割合(%)	-	31.05	0.75	12.45	10.96	0.00	44.80	100.00	-

(注) 自己株式186,665株は、「個人その他」の欄に1,866単元及び「単元未満株式の状況」の欄に65株を含めて記載しております。

なお、自己株式は全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11	919	10.41
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	495	5.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	418	4.74
萩原 智昭	名古屋市守山区	335	3.80
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	316	3.59
萩原 義昭	名古屋市守山区	248	2.81
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目2番1号	239	2.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	2.63
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	227	2.58
計	-	3,663	41.48

(注) 1 上記のほか、自己株式を186千株(2.07%)保有しております。

- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、834千株であります。
 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、386千株であります。
 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、227千株であります。

- 3 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者が2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	2.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	122	1.42
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	21	0.25
計	-	375	4.35

- 4 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及び共同保有者が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	375	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	77	0.85
計	-	452	5.01

- 5 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	1.97
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	220	2.45
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	63	0.70
計	-	462	5.12

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,826,700	88,267	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	9,018,000	-	-
総株主の議決権	-	88,267	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気ホールディング ス株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目2番1号	186,600	-	186,600	2.07
計	-	186,600	-	186,600	2.07

(注)1 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 自己株式は、2018年7月26日に実施いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、6,071株減少しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	6,071	19,670,040	-	-
保有自己株式数	186,665	-	186,665	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき株主各位に対する配当は、連結配当性向30%を目途とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行ってまいります。

自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としており、取締役会の決議によって行うことができます。

今期の配当につきましては、上記の方針及び今般の業績を踏まえ、期末配当を当初予定より5円増配の55円（普通配当50円、記念配当5円）とし、中間配当と合わせた年間配当は105円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨及び「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。なお、株主総会による剰余金の配当の決定権限は排除しておりません。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月9日 取締役会決議	441	50.00
2019年5月14日 取締役会決議	485	55.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスの基本とも言えるコンプライアンスについても、法令の遵守にとどまらず、事業活動の全てにおいて、社会の一員であることを自覚した行動を取っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。取締役会は、現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）岩井三津雄、福嶋洋二、森 武彦、白木一成、及び、萩原智昭の5名、並びに、監査等委員である取締役 宮本敬三、辻中 修、川脇喜久雄、及び、早川尚志の4名（うち辻中 修、川脇喜久雄、及び、早川尚志の3名は社外取締役）で構成されております。監査等委員である取締役4名は、監査等委員会を構成しており、そのうち宮本敬三を常勤の監査等委員としております。なお、当該社外取締役については、定款に基づき責任限定契約を締結しております。また、業務執行の迅速化と効率化を図るために執行役員制度を導入しており、執行役員は、山田文彦、平川佳弘、佐橋 融、及び、佐藤達人の4名で構成されております。2018年4月1日より、持株会社体制に移行し、各事業において環境変化への対応力を高めるとともに、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制としております。

取締役及び執行役員は、毎月1回開催される経営会議に出席し、企業経営全般にわたる検討・答申を行うほか、グループ会社も含めた事業執行の状況を確認しております。

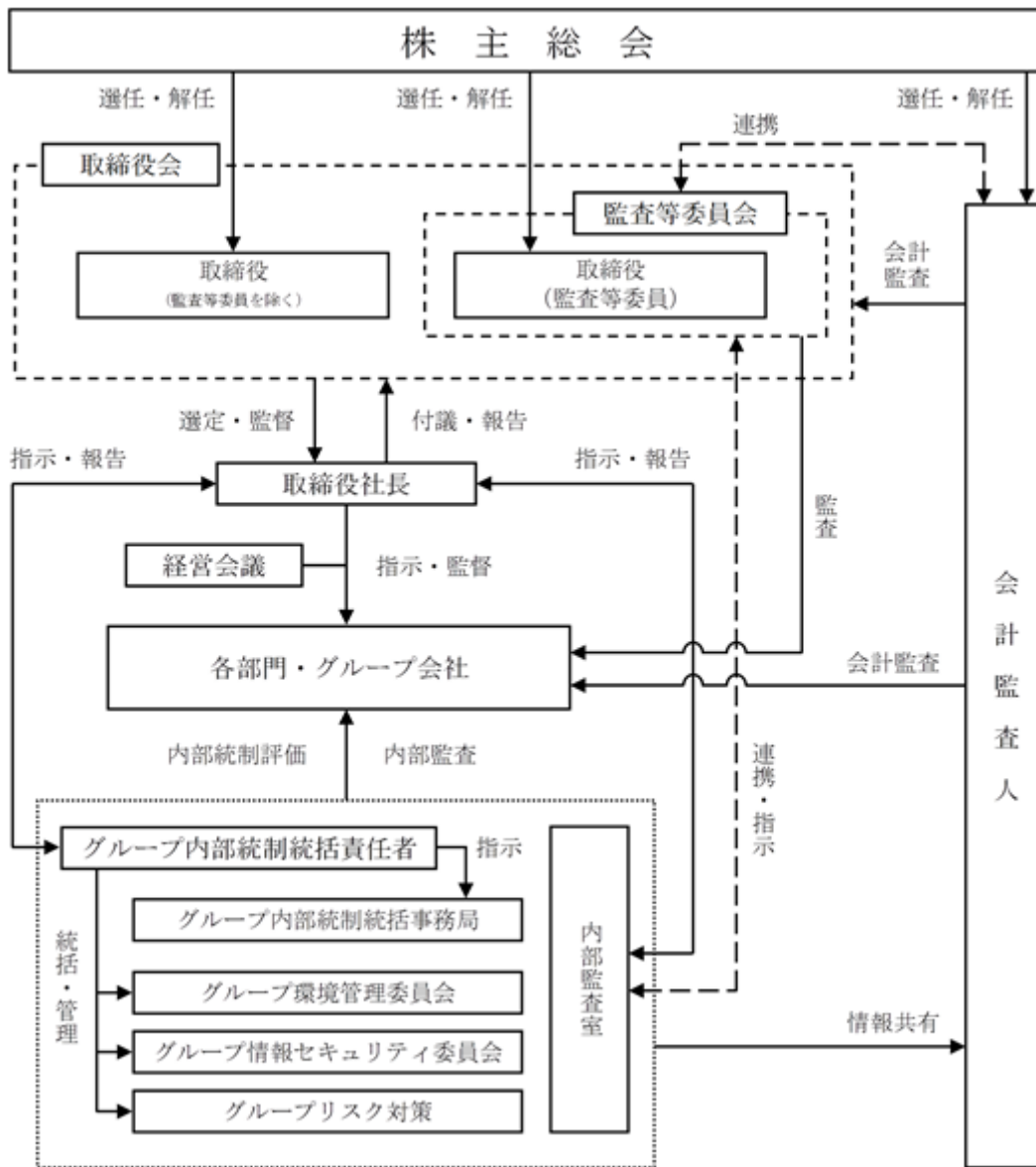
また、コーポレート・ガバナンス全般の取組み強化を目的に、取締役会において取締役の中から福嶋洋二をグループ内部統制統括責任者に任命しております。グループ内部統制統括責任者は、コンプライアンスや内部管理体制の適切性・有効性を定期的に検証し、問題点の改善・是正を行うとともに、内部統制及びコンプライアンスに関わるリスク管理等の充実に取り組んでおります。

外部監査としては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査及び内部統制監査を独立の立場から実施しております。

（当該体制を採用している理由）

当社は、2016年6月29日開催の第59期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。当社がこの体制を採用した理由は、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に図るため、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役で構成する監査等委員会を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化し、グループ経営の透明性の確保や効率性の向上を図れるものと判断したためです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにおいては、「会社の業務の適正を確保する体制」を構築し、その実効性を確保するための体制の維持及び継続的な改善を図っております。

「会社の業務の適正を確保する体制」として、取締役会において決議した事項は次のとおりです。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「萩原電気グループ企業行動憲章」及び「萩原電気グループ企業行動規範」を制定し、その運用に努めるとともに、継続的なコンプライアンス教育・啓蒙を行う。

・コンプライアンスや内部管理体制の適切性・有効性を定期的に検証し、問題点の改善・是正を行うために、取締役をグループ内部統制統括責任者に選任し、内部統制全般の適切な整備・運用を行う。グループ内部統制統括責任者は、グループ環境管理委員会・グループ情報セキュリティ委員会・グループリスク対策を統括・管理するとともに、他の委員会等を通じて社内の情報収集を行い、会社の内部統制体制の有効性の確保を図っていく。

・コンプライアンス体制の強化を目的として、企業倫理ホットラインを設置する。

当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社グループのコーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会において会社全体で取り組むべき課題（社会的責任・リスク対策）の方針を決定する。グループ内部統制統括責任者はその方針に沿って、主管部署を指示しリスク管理規程をはじめとする関連規程の整備・運用等、当社のリスクマネジメント体制の充実と強化を図っていく。

・当社グループの情報セキュリティのシステム確立とその推進を図るための委員会組織としてグループ情報セキュリティ委員会を設け、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティ運用基準書をはじめとする関連規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を進める。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・業務の執行が法令及び定款に適合するとともに、業務の適正と効率性の確保を目的として、組織や業務分掌をはじめとする社内規程を定め業務を執行する。これらの規程は、法令の改廃や業務の見直し等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。

・業務執行部門から独立した取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等をチェックし、不正の防止とプロセスの改善に努める。

・グループ内部統制統括責任者のもと、関連部署が主管となり当社グループのガバナンス強化取り組みを円滑かつ効果的に推進することを目的とする内部統制規程を制定し、内部統制システムの整備と強化を進める。

・関係会社管理規程を始めとする企業集団の業務適正確保の為の規程を定め、事業規模に応じ当社と同様のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムの構築を推進し、上記取組みが企業集団として機能するように必要・適切な管理を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役は、その職務の執行に係る情報及び文書の取り扱いについて、社内規程を定めるとともに、その規程の定めに基づき、適切に保存し管理を行う。社内規程は法令の改廃等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。

当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役は、合理的かつ効率的な職務執行を確保するために、職務の役割分担を定めるとともに、取締役会規程や職務権限に基づき業務を執行する。

・業務執行の迅速化と効率化を目的として、事業子会社への権限の委譲を図り、委譲を受けた事業子会社の取締役は、組織規程をはじめとする社内規程の定めに基づき業務を執行する。

・当社で毎月開催される経営会議において、事業子会社の予実状況、収支状況、重要な事業計画の進捗等のレビューを実施し、必要に応じて協議を行い職務執行の効率性を確保する。

監査等委員会監査の実効性確保体制

・監査等委員会は、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する取締役及び使用人を指名することができる。また、その場合の取締役及び使用人は、監査等委員である取締役以外の指揮命令を受けないものとする。

・監査等委員会は、内部監査部門から内部監査状況に係る情報の提供を受けることができるほか、重要な会議の内容の報告を受けるものとする。また、監査等委員会が選定した監査等委員は、必要に応じて会社の業務及び財産の状況の調査を行うことができるものとする。

・監査等委員会は、代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換の場を持つものとする。

・当社及び子会社の取締役及び使用人は、業務執行において法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れがある事実を発見した場合は、速やかに当社の監査等委員会に報告する。また、報告をした者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

・監査等委員の職務執行について発生する費用は、監査等委員の請求により当社が負担する。

反社会的勢力排除に向けた体制

・当社及び子会社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係を含め一切の関係をもたない。

また、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、組織全体として毅然とした対応をとるとともに、関連する情報の収集や蓄積を行い、反社会的勢力排除のための仕組みを整備する。

ロ 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また、当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、そのうち、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ニ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

ホ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できる環境の整備のためであります。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	岩井 三津雄	1953年7月3日生	1976年4月 当社入社 1997年12月 当社第三部品営業部長 2000年10月 当社第二部品営業部長 当社メモリー販売部長 2001年7月 当社第二デバイス営業部長 2003年7月 当社デバイス事業本部副本部長 2005年6月 当社取締役就任 当社統括役員 当社デバイス事業本部長 2006年6月 当社常務取締役就任 当社総括役員(事業本部担当) 2006年10月 萩原電気貿易(上海)有限公司 董事長就任 2008年4月 当社総括役員(第一デバイス事業本部・ ソリューション事業本部・電子応用事業 本部・海外統括部) 2009年4月 当社社長補佐 当社ソリューションビジネスユニット長 当社海外統括部担当 2009年6月 当社専務取締役就任 2011年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	16
取締役副社長	福嶋 洋二	1955年11月12日生	1978年4月 当社入社 2000年7月 当社経理部長 2004年3月 当社管理本部副本部長 2005年6月 当社取締役就任 当社統括役員 2006年6月 当社常務取締役就任 当社総括役員(管理本部) 当社管理本部長 2008年6月 当社総括役員(経営企画本部・管理本 部・経経管理本部) 当社経経管理本部長 2011年7月 当社総括役員(総務人事本部・経経管理 本部) 2012年6月 当社専務取締役就任 2013年7月 当社コーポレート管理ユニット長 2014年6月 当社取締役副社長就任(現任) 2018年4月 当社管理総括(現任)	(注) 2	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	森 武彦	1955年8月7日生	1976年4月 当社入社 2001年7月 当社第一デバイス営業部長 2005年7月 当社デバイス事業本部副本部長 当社第一デバイス営業一部長 当社デバイスソリューション販売部長 2006年6月 当社取締役就任 当社デバイス事業本部長 2006年10月 Hagiwara America, Inc. CEO就任 2008年4月 当社第一デバイス事業本部長 当社業務統括部担当 2009年4月 当社デバイスビジネスユニット副ビジネスユニット長 当社第一デバイス事業部長 2012年6月 当社常務取締役就任 当社総括役員(業務統括部) 2014年10月 当社専務取締役就任(現任) 当社副総括役員(海外事業部、技術センター) 2018年4月 萩原エレクトロニクス株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	8
専務取締役	白木一成	1957年9月11日生	1982年4月 当社入社 2002年6月 当社第二ソリューション営業部長 2004年7月 当社ソリューション事業本部副本部長 2006年6月 当社執行役員 当社ソリューション事業本部長 2008年6月 当社取締役就任 2009年4月 当社ソリューションビジネスユニット副ビジネスユニット長 当社ソリューション事業部長 2011年7月 当社ソリューションビジネスユニット長 2012年6月 当社常務取締役就任 2018年4月 萩原テクノソリューションズ株式会社代表取締役社長就任(現任) 2019年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	7
常務取締役	萩原智昭	1973年2月20日生	2008年5月 当社入社 2011年7月 当社第二デバイス事業部専任部長 2012年10月 当社第三デバイス事業部専任部長 2013年10月 当社海外事業部専任部長 2014年6月 当社取締役就任 2014年7月 当社総括役員(経営企画本部) 2017年6月 当社常務取締役就任(現任) 2018年4月 当社経営企画総括 2019年4月 萩原テクノソリューションズ株式会社取締役副社長就任(現任)	(注) 2	335

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	宮本 敬三	1958年7月29日生	1979年4月 当社入社 2004年4月 当社総務部長 2006年6月 当社執行役員 当社管理本部副本部長 2008年6月 当社管理本部長 2011年7月 当社総務人事本部長 2018年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	10
取締役 (監査等委員)	辻中 修	1953年10月13日生	1989年10月 太田昭和監査法人入所 1993年3月 公認会計士登録 1997年4月 公認会計士辻中事務所開設(現在に至る) 2006年6月 当社監査役就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	6
取締役 (監査等委員)	川脇 喜久雄	1948年5月10日生	1976年11月 中日監査法人入所 1982年3月 公認会計士登録 2000年4月 中央青山監査法人代表社員 2007年7月 新日本監査法人シニアパートナー 2010年1月 川脇喜久雄公認会計士事務所開設(現在に至る) 2015年6月 当社取締役就任 2016年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	早川 尚志	1976年1月16日生	2007年9月 弁護士登録 (愛知県弁護士会所属) 大島真人法律事務所入所 2011年7月 早川尚志法律事務所開設 2012年2月 弁護士法人 啓明総合法律事務所(現 弁護士法人さくら合同)パートナー 2018年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	-
計					400

(注) 1 取締役 辻中 修、川脇喜久雄、及び、早川尚志は、社外取締役であります。

2 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間

3 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

4 当社では、執行役員制度を導入しており、山田文彦、平川佳弘、佐橋 融、及び、佐藤達人の4名にて構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は、辻中 修、川脇喜久雄、及び、早川尚志の3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役による当社株式の保有は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

辻中 修は、公認会計士としての専門知識及び経験を活かし、取締役の職務執行を監査しております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

川脇喜久雄は、監査法人での長年の経験と見識を活かし、取締役の職務執行を監査しております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

早川尚志は、弁護士としての専門知識及び経験を活かし、取締役の職務執行を監査しております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役3名は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社では社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定め、会社法上の社外性要件のほか、本人及び勤務先・出身会社と当社の間において主要株主の関係及び主要取引先との関係でないことなどを前提に判断しております。

社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
監査等委員会は、法令及び監査等委員会規程等に基づき、独立した立場で監査を実施しております。取締役会には監査等委員全員、経営会議には社外取締役でない監査等委員が出席するなどし、意思決定のプロセスを監視するなど取締役の業務執行の監視を行うほか、社外取締役でない監査等委員が内部監査室の現地調査に同行するなどの連携を図り効率的かつ有効な監査を実施しております。また、会計監査人とは、定期的に会合を持ち情報交換を行うほか、監査の適正性を監視・検証しております。

内部監査室と会計監査人とは、内部統制の側面で連携を確保しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち3名が社外取締役）で構成されており、法令及び監査等委員会規程等に基づき、独立した立場で監査を実施しております。取締役会には監査等委員全員、経営会議には社外取締役でない監査等委員が出席するなどし、意思決定のプロセスを監視するなど取締役の業務執行の監視を行うほか、社外取締役でない監査等委員が内部監査室の現地調査に同行するなどの連携を図り効率的かつ有効な監査を実施しております。なお、監査等委員である社外取締役は、それぞれ弁護士・公認会計士であり、その専門的な見地から監査を実施しております。また、会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性について監査しております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（人員4名）を設置しており、内部監査規程に基づき、当社グループの業務運営及び財産管理等の監査を計画的に実施し、その監査結果を社長及び監査等委員会に報告しております。

また、内部監査室と会計監査人とは、内部統制の側面で連携を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

柏木 勝広氏

大橋 敦司氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他（公認会計士試験合格者等）10名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補から監査法人概要、監査実施体制及び監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談等を通じて総合的に判断し、選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条に定める項目に該当する場合は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。

この評価については会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかの監視及び検証として、会計監査人からその職務の執行状況についての報告や、「会計監査人の職務の遂行に関する事項（会社計算規則第131条に基づく通知事項）」により、会計監査人のガバナンス体制と品質管理体制、独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項等の構築・整備状況の報告を受け、総合的に検討及び評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	14	26	4
連結子会社	-	-	-	-
計	23	14	26	4

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、前連結会計年度は組織再編支援業務及び海外子会社管理支援業務についての対価を、当連結会計年度は会計システム更新支援業務及び会計基準対応支援業務についての対価を支払っております。

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社連結子会社である萩原電気韓国株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているサムジョン会計法人に対して、財務諸表に対する監査業務の対価を支払っております。

当社連結子会社であるHagiwara Electric Europe GmbH は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftspruefungs gesellschaftに対して、財務諸表に対するレビュー業務の対価を支払っております。

当社連結子会社であるHagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して、財務諸表に対する監査及びレビュー業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である萩原電気韓国株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているサムジョン会計法人に対して、財務諸表に対する監査業務の対価を支払っております。

当社連結子会社であるHagiwara Electric Europe GmbH は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftspruefungs gesellschaftに対して、財務諸表に対するレビュー業務の対価を支払っております。

当社連結子会社であるHagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して、財務諸表に対する監査及びレビュー業務の対価を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人からの監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等について必要な検証を行ったうえで、報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額決定に関する方針を定めており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は取締役会で、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会の協議で決定しております。

なお、報酬限度額は、2016年6月29日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額500百万円以内、監査等委員である取締役は年額80百万円以内と決議されております。

また、2018年6月28日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定が決議されており、上記の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬等の年額の範囲内にて、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額100百万円以内と決定しております。

役員報酬の構成

当社の役員報酬は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、固定報酬（基本報酬）、及び、業績連動報酬により、また、監査等委員である取締役は、固定報酬（基本報酬）により構成されております。

固定報酬（基本報酬）は、取締役基礎報酬、職位別報酬、代表取締役報酬の積算により個人報酬額を算定しております。

業績連動報酬は、短期業績連動報酬（賞与）、及び、中長期業績連動報酬（株式報酬）により構成されております。

業績連動報酬に係る指標

業績連動報酬に係る指標は、経常利益を指標とする従業員の賞与支給実績をベースとしており、役員個人評価を反映した個人別賞与額を算定しております。当該指標を選択した理由は、通常の経済活動で毎期に経常的・反復的に生じる利益であり、業績連動の指標として適切であると判断しているためです。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標（経常利益）の目標は3,840百万円で、実績は4,275百万円となっております。

役員報酬の決定に係る手続き及び活動内容

当事業年度の役員報酬額は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬（基本報酬）は2018年6月28日開催の臨時取締役会で、短期業績連動報酬（賞与）は2019年5月14日開催の臨時取締役会で、中長期業績連動報酬（株式報酬）は、2019年6月27日開催の臨時取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬は2018年6月28日開催の監査等委員会の協議で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	短期業績 連動報酬 (賞与)	中長期業績 連動報酬 (株式報酬)	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	224	156	52	14	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	15	15	-	-	2
社外役員	19	19	-	-	4

(注) 報酬等の対象となる役員の員数には、2018年6月28日付にて退任した取締役（監査等委員）1名、及び、社外役員1名を含めております。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業の持続的発展により中長期的な企業価値向上を図るため、事業戦略上の重要性、取引先との協力関係などを総合的に勘案し、必要と認める株式を保有することがあります。

なお、政策保有株式は、毎年、取締役会で個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有目的に伴う便益やリスク等を総合的に勘案し、保有の適否を個別銘柄ごとに検証し保有合理性のない株式については適宜売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	124
非上場株式以外の株式	26	709

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	9	取引先持株会を通じた取得です。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	2	9

c. 特定株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注2) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
ブラザー工業(株)	75,938	74,553	(保有目的)当社グループの営業 取引に係る協力関係の維持強化 (増加理由)取引先持株会を通じ た取得です。	無
	155	184		
(株)ダイフク	20,379	20,015	(保有目的)当社グループの営業 取引に係る協力関係の維持強化 (増加理由)取引先持株会を通じ た取得です。	無
	117	127		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
(株)メルコホールディングス	22,825	22,282	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化 (増加理由)取引先持株会を通じた取得です。	無
	87	80		
(株)東海理化電機製作所	24,904	24,357	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化 (増加理由)取引先持株会を通じた取得です。	無
	46	53		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	53,460	(保有目的)当社グループの財務取引に係る協力関係の維持強化	無
	29	37		
ニチコン(株)	29,000	29,000	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	有
	29	34		
(株)愛知銀行	8,400	8,400	(保有目的)当社グループの財務取引に係る協力関係の維持強化	有
	28	45		
(株)芝浦電子	7,200	7,200	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	有
	27	38		
C K D(株)	27,149	26,262	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化 (増加理由)取引先持株会を通じた取得です。	無
	27	62		
愛知時計電機(株)	5,537	5,355	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化 (増加理由)取引先持株会を通じた取得です。	無
	22	22		
日本航空電子工業(株)	14,000	14,000	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	有
	21	21		
(株)スズケン	2,395	2,395	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	有
	15	10		
(株)FUJI	10,000	10,000	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	無
	14	20		
(株)共和電業	32,200	32,200	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	無
	13	13		
サンワテクノス(株)	11,880	11,880	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	有
	10	22		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,338	2,338	(保有目的)当社グループの財務取引に係る協力関係の維持強化	無
	9	10		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注2)及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
リンナイ(株)	1,100	1,100	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	無
	8	11		
日本電気(株)	2,259	2,259	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	有
	8	6		
東海エレクトロニクス(株)	3,000	3,000	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	有
	7	10		
オークマ(株)	1,209	1,209	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	無
	7	7		
(株)ジェイテクト	4,390	4,390	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	無
	5	6		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,400	1,400	(保有目的)当社グループの財務取引に係る協力関係の維持強化	無
	5	6		
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,090	41,890	(保有目的)当社グループの財務取引に係る協力関係の維持強化	無
	4	8		
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,155	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	無
	2	3		
名古屋電機工業(株)	3,000	3,000	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	無
	1	2		
キムラユニティ(株)	1,200	1,200	(保有目的)当社グループの営業取引に係る協力関係の維持強化	有
	1	1		
(株)リョーサン	-	2,000	当事業年度に全て売却しております。	無
	-	7		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であるため記載しておりません。

なお、保有の合理性については、毎年、取締役会で、個別銘柄ごとに保有目的が適切か、保有目的に伴う便益やリスク等を勘案し保有の適否を個別銘柄ごとに検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び各種研修等への参加をとおり、会計基準の内容やその変更等についての情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,610	7,508
受取手形及び売掛金	3 30,557	3 33,007
電子記録債権	1,594	1,629
商品及び製品	12,860	14,170
仕掛品	2 341	524
原材料及び貯蔵品	276	259
その他	622	921
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	52,860	58,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,344	1,384
減価償却累計額	874	913
建物及び構築物（純額）	469	470
機械装置及び運搬具	52	54
減価償却累計額	39	40
機械装置及び運搬具（純額）	12	13
土地	1,917	1,917
リース資産	131	155
減価償却累計額	60	65
リース資産（純額）	70	90
建設仮勘定	3	7
その他	707	774
減価償却累計額	553	596
その他（純額）	154	177
有形固定資産合計	2,629	2,677
無形固定資産	108	218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,317
繰延税金資産	289	396
その他	352	553
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	2,089	2,266
固定資産合計	4,828	5,162
資産合計	57,688	63,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,585	3 11,727
電子記録債務	2,914	3,159
短期借入金	6,582	5,536
1年内返済予定の長期借入金	918	925
リース債務	21	26
未払法人税等	526	1,536
役員賞与引当金	48	93
受注損失引当金	2 11	-
その他	1,927	2,225
流動負債合計	24,536	25,230
固定負債		
長期借入金	3,925	4,025
リース債務	44	59
繰延税金負債	0	0
退職給付に係る負債	119	224
資産除去債務	80	86
その他	102	104
固定負債合計	4,272	4,499
負債合計	28,808	29,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,916	4,361
資本剰余金	4,407	4,861
利益剰余金	20,378	22,274
自己株式	354	343
株主資本合計	28,347	31,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	296
為替換算調整勘定	239	181
退職給付に係る調整累計額	98	214
その他の包括利益累計額合計	528	263
新株予約権	3	-
非支配株主持分	-	2,032
純資産合計	28,880	33,449
負債純資産合計	57,688	63,179

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	112,249	119,021
売上原価	1, 2 101,365	1 106,825
売上総利益	10,883	12,196
販売費及び一般管理費	3, 4 7,251	3, 4 7,876
営業利益	3,631	4,319
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	15	19
保険解約返戻金	30	0
投資有価証券評価益	17	24
その他	26	30
営業外収益合計	96	82
営業外費用		
支払利息	39	43
為替差損	9	27
売上債権売却損	49	32
支払手数料	23	6
新株発行費	10	12
その他	8	4
営業外費用合計	140	126
経常利益	3,587	4,275
特別利益		
固定資産売却益	5 0	-
投資有価証券売却益	0	3
関係会社清算益	7	-
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産処分損	6 2	6 1
投資有価証券評価損	-	20
投資有価証券清算損	-	0
会員権売却損	1	-
特別損失合計	3	22
税金等調整前当期純利益	3,591	4,256
法人税、住民税及び事業税	1,012	1,445
法人税等調整額	37	11
法人税等合計	1,050	1,433
当期純利益	2,540	2,823
非支配株主に帰属する当期純利益	-	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,540	2,806

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,540	2,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	92
為替換算調整勘定	2	57
退職給付に係る調整額	11	115
その他の包括利益合計	114	265
包括利益	2,655	2,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,655	2,540
非支配株主に係る包括利益	-	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301	3,792	18,527	354	25,267
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	614	614			1,229
剰余金の配当			690		690
親会社株主に帰属する当期純利益			2,540		2,540
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	614	614	1,850	0	3,079
当期末残高	3,916	4,407	20,378	354	28,347

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282	242	110	413	-	25,681
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						1,229
剰余金の配当						690
親会社株主に帰属する当期純利益						2,540
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	2	11	114	3	118
当期変動額合計	106	2	11	114	3	3,198
当期末残高	388	239	98	528	3	28,880

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,916	4,407	20,378	354	28,347
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	445	445			890
剰余金の配当			909		909
親会社株主に帰属する当期純利益			2,806		2,806
自己株式の処分		8		11	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	445	453	1,896	11	2,806
当期末残高	4,361	4,861	22,274	343	31,154

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	388	239	98	528	3	-	28,880
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							890
剰余金の配当							909
親会社株主に帰属する当期純利益							2,806
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	57	115	265	3	2,032	1,762
当期変動額合計	92	57	115	265	3	2,032	4,569
当期末残高	296	181	214	263	-	2,032	33,449

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,591	4,256
減価償却費	172	186
固定資産除売却損益(は益)	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56	61
受注損失引当金の増減額(は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	22	28
支払利息	39	43
保険解約返戻金	30	0
投資有価証券評価損益(は益)	17	9
資産除去債務戻入益	-	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	3
関係会社清算損益(は益)	7	-
会員権売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	2,222	2,576
たな卸資産の増減額(は増加)	1,975	1,475
仕入債務の増減額(は減少)	115	386
その他	65	613
小計	703	1,366
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	38	42
法人税等の支払額	1,110	933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	70
定期預金の預入による支出	-	200
投資有価証券の取得による支出	25	19
投資有価証券の売却による収入	0	30
投資有価証券の償還による収入	200	0
有形固定資産の取得による支出	72	157
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	40	147
保険積立金の解約による収入	86	2
その他	22	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	125	430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,084	1,046
長期借入れによる収入	1,600	1,100
長期借入金の返済による支出	1,320	993
自己株式の取得による支出	0	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,219	879
自己株式の売却による収入	-	19
配当金の支払額	691	907
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,009
その他	21	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,871	1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,164	968
現金及び現金同等物の期首残高	5,375	6,540
現金及び現金同等物の期末残高	6,540	7,508

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

萩原エレクトロニクス株式会社
萩原テクノソリューションズ株式会社
萩原北都テクノ株式会社
株式会社クロススペース
Singapore Hagiwara Pte. Ltd.
Hagiwara America, Inc.
萩原電気韓国株式会社
萩原貿易(上海)有限公司
Hagiwara Electric Europe GmbH
Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd.

上記のうち、萩原北都テクノ株式会社及び株式会社クロススペースについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、萩原電気デバイス分割準備株式会社及び萩原電気ソリューション分割準備株式会社は、2018年4月1日付でそれぞれ萩原エレクトロニクス株式会社及び萩原テクノソリューションズ株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Singapore Hagiwara Pte. Ltd.、Hagiwara America, Inc.及び萩原貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、請負契約に基づく案件のうち、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能な案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18百万円は、「新株発行費」10百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が353百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が287百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が66百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が66百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(累積配当型優先株式の買取可能性)

萩原エレクトロニクス株式会社が2019年1月30日に発行した累積配当型優先株式2,000百万円に関し、同社が債務の履行を遅滞した等、一定の事象が生じた場合又は、2026年1月29日時点で当社又は萩原エレクトロニクス株式会社が同株式を取得していない場合、当社が同株式を払込金額に加え累積未払配当金額で取得する義務が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

- 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品	1百万円	- 百万円

- 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	11百万円	11百万円
支払手形	83百万円	67百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	58百万円	197百万円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	11百万円	- 百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3百万円	0百万円
役員賞与引当金繰入額	48百万円	98百万円
給料及び手当	3,590百万円	3,833百万円
退職給付費用	131百万円	134百万円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	128百万円	56百万円
計	128百万円	56百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物(除却)	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具(除却)	0百万円	- 百万円
その他(工具、器具及び備品)(売却)	0百万円	- 百万円
その他(工具、器具及び備品)(除却)	1百万円	0百万円
無形固定資産(除却)	- 百万円	0百万円
計	2百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	153百万円	149百万円
組替調整額	0百万円	17百万円
税効果調整前	153百万円	132百万円
税効果額	47百万円	40百万円
その他有価証券評価差額金	106百万円	92百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4百万円	57百万円
組替調整額	7百万円	- 百万円
税効果調整前	2百万円	57百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	2百万円	57百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2百万円	184百万円
組替調整額	13百万円	18百万円
税効果調整前	16百万円	166百万円
税効果額	4百万円	50百万円
退職給付に係る調整額	11百万円	115百万円
その他の包括利益合計	114百万円	265百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,318,000	383,400	-	8,701,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 383,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,653	83	-	192,736

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 83株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権	普通株式	-	700,000	383,400	316,600	3
合計		-	-	700,000	383,400	316,600	3

(変動事由の概要)

第2回新株予約権の発行による増加 700,000株

第2回新株予約権の権利行使による減少 383,400株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	365	45.00	2017年3月31日	2017年6月12日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	325	40.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	467	55.00	2018年3月31日	2018年6月11日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,701,400	316,600	-	9,018,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 316,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	192,736	-	6,071	186,665

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 6,071株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第2回新株予約権	普通株式	316,600	-	316,600	-	-
合計		-	316,600	-	316,600	-	-

（変動事由の概要）

第2回新株予約権の権利行使による減少 316,600株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	467	55.00	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	441	50.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	485	55.00	2019年3月31日	2019年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	6,610百万円	7,508百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70百万円	-百万円
現金及び現金同等物	6,540百万円	7,508百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、空調設備及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	137	65
1年超	74	28
合計	212	93

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当社グループの与信管理基準に従い、経営管理部において主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係または資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び当社グループ内における外貨建貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。当該デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクは僅少であると判断しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達（6ヶ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金または設備投資に係る資金調達（原則として5年以内）であります。

また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 をご覧ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,610	6,610	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,557	30,557	-
(3) 電子記録債権	1,594	1,594	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	307	302	5
その他有価証券	999	999	-
資産計	40,069	40,063	5
(1) 支払手形及び買掛金	11,585	11,585	-
(2) 電子記録債務	2,914	2,914	-
(3) 短期借入金	6,582	6,582	-
(4) 長期借入金	4,843	4,840	3
負債計	25,926	25,923	3
デリバティブ取引()	(0)	(0)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,508	7,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,007	33,007	-
(3) 電子記録債権	1,629	1,629	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	306	305	0
その他有価証券	850	850	-
資産計	43,302	43,301	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,727	11,727	-
(2) 電子記録債務	3,159	3,159	-
(3) 短期借入金	5,536	5,536	-
(4) 長期借入金	4,950	4,954	4
負債計	25,373	25,377	4
デリバティブ取引()	(9)	(9)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	141	150
満期保有目的の債券	-	10

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,610	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,557	-	-	-
電子記録債権	1,594	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	300	-
その他有価証券のうち満期があるもの（債券その他）	-	-	100	-
合計	38,762	-	400	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,007	-	-	-
電子記録債権	1,629	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	300	-
その他有価証券のうち満期があるもの（債券その他）	-	-	100	-
合計	42,145	-	400	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,582	-	-	-	-	-
長期借入金	918	725	300	2,400	500	-
合計	7,501	725	300	2,400	500	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,536	-	-	-	-	-
長期借入金	925	500	2,600	925	-	-
合計	6,461	500	2,600	925	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	307	302	5
合計	307	302	5

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	306	305	0
合計	306	305	0

(注) 満期保有目的債券(連結貸借対照表計上額10百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	810	262	547
債券	-	-	-
その他	15	4	11
小計	825	266	559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	45	49	4
債券	103	105	2
その他	24	30	5
小計	173	185	11
合計	999	452	547

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額141百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	680	266	413
債券	-	-	-
その他	13	4	8
小計	693	271	422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28	28	-
債券	103	105	2
その他	25	30	5
小計	157	164	7
合計	850	435	414

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額150百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	30	3	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30	3	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について20百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	タイバーツ	100	-	0	0
	米ドル	-	-	-	-
	直物為替先渡取引 (NDF) 売建				
	人民元	-	-	-	-
合計		100	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	タイバーツ	104	-	0	0
	米ドル	439	-	4	4
	直物為替先渡取引 (NDF) 売建				
	人民元	108	-	5	5
合計		651	-	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び企業型確定拠出年金制度を導入しております。

また、当社グループは、複数事業主制度の厚生年金基金（代行部分を含む）に加入しておりました。同基金は、加入員の減少と受給者の増加及び年金資産の運用利回り低下等を要因として2016年3月29日に解散の認可を受け、2018年11月14日に清算が完了しております。なお、同基金は解散時の保有資産が代行部分の最低責任準備金見込額を上回っていること、最低責任準備金の一部を国に納付していること等から、掛け金の追加拠出等に伴う損失は発生しておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,154百万円	3,335百万円
勤務費用	176百万円	177百万円
利息費用	9百万円	8百万円
数理計算上の差異の発生額	21百万円	115百万円
退職給付の支払額	26百万円	235百万円
退職給付債務の期末残高	3,335百万円	3,402百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,962百万円	3,216百万円
期待運用収益	59百万円	64百万円
数理計算上の差異の発生額	23百万円	69百万円
事業主からの拠出額	197百万円	201百万円
退職給付の支払額	26百万円	235百万円
年金資産の期末残高	3,216百万円	3,177百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,335百万円	3,402百万円
年金資産	3,216百万円	3,177百万円
	119百万円	224百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119百万円	224百万円
退職給付に係る負債	119百万円	224百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119百万円	224百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	176百万円	177百万円
利息費用	9百万円	8百万円
期待運用収益	59百万円	64百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13百万円	18百万円
過去勤務費用の費用処理額	- 百万円	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	140百万円	140百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	16百万円	166百万円
合計	16百万円	166百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	142百万円	308百万円
合計	142百万円	308百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	20%	21%
国内株式	12%	8%
外国債券	17%	16%
外国株式	11%	9%
保険資産（一般勘定）	21%	21%
その他	19%	25%
合計	100%	100%

（注）その他については、主にオルタナティブ運用としてファンド・オブ・ヘッジファンズを中心とした分散投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	8.3%	8.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は27百万円、当連結会計年度は28百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	218百万円	211百万円
たな卸資産評価損	273	334
未払金	5	-
未払事業税	38	103
退職給付に係る負債	36	68
長期未払金	30	30
減価償却費限度超過額	1	2
減損損失	53	51
子会社の繰越欠損金	35	27
その他	133	157
繰延税金資産小計	827	988
評価性引当額	367	438
繰延税金資産合計	460	550
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	158	118
其他	13	37
繰延税金負債合計	172	155
繰延税金資産の純額	288	395

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.5%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	1.8
住民税均等割	定実効税率の100分の5	0.4
評価性引当額	以下であるため注記を省	1.7
所得拡大促進税制の適用による税額控除	略しております。	0.2
試験研究費等の税額控除		0.1
子会社欠損金による影響		0.1
連結子会社との税率差異		0.3
其他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7

(企業結合等関係)

共通支配下の取引
取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
事業の名称 デバイス事業及びソリューション事業
- (2) 企業結合日
2018年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を吸収分割会社とし、萩原エレクトロニクス株式会社(2018年4月1日付で「萩原電気デバイス分割準備株式会社」から商号変更)及び萩原テクノソリューションズ株式会社(2018年4月1日付で「萩原電気ソリューション分割準備株式会社」から商号変更)をそれぞれ吸収分割承継会社とする分社型吸収分割
- (4) 結合後企業の名称
萩原電気ホールディングス株式会社、萩原エレクトロニクス株式会社及び萩原テクノソリューションズ株式会社
- (5) その他取引の概要に関する事項
現在の当社グループを取り巻く環境は、世界規模での業界の垣根を越えた新たなビジネスモデル創出の動きやIoT(Internet of Things:モノのインターネット化)・人工知能(AI)の活用といった新しい技術の台頭など、環境変化が激しい状況となっております。
当社グループは、「創造と挑戦」の経営理念のもと、デバイスからシステムまでエレクトロニクス分野の「ワンストップソリューション・グローバルサプライヤー」を標榜し事業活動を行ってまいりましたが、このような事業環境の中で今後さらなる成長を実現していくためには、各事業において環境変化への対応力を高めるとともに、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行することが最適であると判断いたしました。
- 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューション事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、当社グループが持株会社体制へ移行したことにより、セグメント利益の計算方法を変更しております。これに伴い当社(持株会社)に係る全社費用及び収益を、各セグメントに配賦しております。

前連結会計年度のセグメント利益は、全社費用に対する収益が存在せず当該変更後の算定方法による算出ができないことから、変更前の算定方法に基づき開示しております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニ ット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,971	20,278	112,249	-	112,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	21	130	130	-
計	92,079	20,299	112,379	130	112,249
セグメント利益	4,061	1,242	5,304	1,672	3,631
その他の項目					
減価償却費	69	65	134	37	172

(注)1 セグメント利益の調整額 1,672百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,692	23,328	119,021	-	119,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	102	254	254	-
計	95,844	23,430	119,275	254	119,021
セグメント利益	2,870	1,449	4,319	-	4,319
その他の項目					
減価償却費	97	88	186	-	186

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	84,519	20,772	6,957	112,249

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
99,055	5,326	6,341	1,526	112,249

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	63,388	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	88,455	22,471	8,094	119,021

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
104,122	6,611	6,844	1,442	119,021

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	66,954	デバイス事業 ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,393円75銭	3,557円48銭
1株当たり当期純利益金額	310円45銭	319円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	309円77銭	319円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,540	2,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,540	2,806
普通株式の期中平均株式数(株)	8,184,470	8,776,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	18,027	5,806
(うち新株予約権(株))	(18,027)	(5,806)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,582	5,536	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	918	925	0.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	26	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,925	4,025	0.24	2020年6月～ 2023年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44	59	-	2020年4月～ 2024年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	11,492	10,572	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	2,600	925	-
リース債務	23	17	12	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,000	57,077	87,109	119,021
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	795	1,974	3,169	4,256
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	539	1,336	2,147	2,806
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	62.52	153.25	245.14	319.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.52	90.43	91.77	74.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,595	6,087
受取手形	4,481	-
売掛金	1,29,429	-
電子記録債権	1,594	-
商品及び製品	11,423	-
仕掛品	341	-
原材料及び貯蔵品	276	-
未収入金	1,503	1,666
前渡金	69	2
関係会社短期貸付金	1,149	1,19,666
前払費用	52	26
その他	1,9	155
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	49,926	26,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	447	451
構築物	17	15
機械及び装置	12	-
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	143	57
土地	1,917	1,917
リース資産	70	72
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	2,613	2,514
無形固定資産		
ソフトウェア	96	102
ソフトウェア仮勘定	0	-
その他	2	2
無形固定資産合計	100	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,281
関係会社株式	579	7,833
関係会社出資金	533	-
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	79	74
前払年金費用	23	84
繰延税金資産	226	-
その他	223	414
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	3,113	9,688
固定資産合計	5,827	12,307
資産合計	55,754	38,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,440	-
買掛金	10,583	-
電子記録債務	2,914	-
短期借入金	6,517	4,760
1年内返済予定の長期借入金	918	925
リース債務	21	20
未払金	717	128
未払費用	1,029	176
未払法人税等	518	29
前受金	13	-
預り金	62	63
役員賞与引当金	48	52
受注損失引当金	11	-
その他	7	5
流動負債合計	23,805	6,163
固定負債		
長期借入金	3,925	4,025
リース債務	44	45
繰延税金負債	-	65
資産除去債務	80	86
その他	100	100
固定負債合計	4,150	4,323
負債合計	27,955	10,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,916	4,361
資本剰余金		
資本準備金	2,690	3,136
その他資本剰余金	1,716	1,725
資本剰余金合計	4,407	4,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	10,437	10,251
利益剰余金合計	19,437	19,251
自己株式	354	343
株主資本合計	27,406	28,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	296
評価・換算差額等合計	388	296
新株予約権	3	-
純資産合計	27,798	28,427
負債純資産合計	55,754	38,913

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,103,402	-
営業収益	-	1,233,064
売上原価	2,933,354	-
売上総利益	10,047	3,064
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	-
役員賞与引当金繰入額	48	-
給料及び手当	3,346	-
退職給付費用	130	-
減価償却費	118	-
その他	3,014	-
販売費及び一般管理費合計	6,657	-
営業費用	-	1,232,173
営業利益	3,390	891
営業外収益		
受取利息	5	59
有価証券利息	6	1
受取配当金	37	126
関係会社業務支援収入	32	-
為替差益	-	17
保険解約返戻金	30	0
投資有価証券評価益	17	24
その他	21	18
営業外収益合計	150	248
営業外費用		
支払利息	42	25
為替差損	25	-
新株発行費	10	5
売上債権売却損	49	9
その他	31	5
営業外費用合計	160	45
経常利益	3,379	1,094
特別利益		
固定資産売却益	40	-
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	52	51
投資有価証券評価損	-	20
投資有価証券清算損	-	0
関係会社株式評価損	43	-
関係会社清算損	3	-
会員権売却損	1	-
特別損失合計	50	22
税引前当期純利益	3,329	1,075
法人税、住民税及び事業税	955	50
法人税等調整額	32	300
法人税等合計	988	350
当期純利益	2,341	724

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,301	2,076	1,716	3,792	9,000	8,786	17,786	354	24,526
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	614	614		614					1,229
剰余金の配当						690	690		690
当期純利益						2,341	2,341		2,341
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	614	614	-	614	-	1,650	1,650	0	2,880
当期末残高	3,916	2,690	1,716	4,407	9,000	10,437	19,437	354	27,406

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	282	282	-	24,808
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				1,229
剰余金の配当				690
当期純利益				2,341
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	106	3	110
当期変動額合計	106	106	3	2,990
当期末残高	388	388	3	27,798

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,916	2,690	1,716	4,407	9,000	10,437	19,437	354	27,406
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	445	445		445					890
剰余金の配当						909	909		909
当期純利益						724	724		724
自己株式の処分			8	8				11	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	445	445	8	453	-	185	185	11	724
当期末残高	4,361	3,136	1,725	4,861	9,000	10,251	19,251	343	28,131

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	388	388	3	27,798
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				890
剰余金の配当				909
当期純利益				724
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	92	3	95
当期変動額合計	92	92	3	628
当期末残高	296	296	-	28,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

建物 31～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」及び「関係会社短期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた661百万円は、「未収入金」503百万円、「関係会社短期貸付金」149百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「新株発行費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた23百万円及び「その他」に表示していた18百万円は、「新株発行費」10百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が336百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が226百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が109百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(累積配当型優先株式の買取可能性)

萩原エレクトロニクス株式会社が2019年1月30日に発行した累積配当型優先株式2,000百万円に関し、同社が債務の履行を遅滞した等、一定の事象が生じた場合又は、2026年1月29日時点で当社又は萩原エレクトロニクス株式会社が同株式を取得していない場合、当社が同株式を払込金額に加え累積未払配当金額で取得する義務が生じる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	611百万円	-百万円
未収入金	29百万円	193百万円
未収収益	0百万円	-百万円
子会社短期貸付金	149百万円	19,666百万円
買掛金	6百万円	-百万円
未払金	-百万円	41百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

3 保証債務

次の関係会社について、銀行取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
萩原エレクトロニクス株式会社	-百万円	2,100百万円
萩原テクノソリューションズ株式会社	-百万円	1,724百万円
萩原貿易(上海)有限公司	-百万円	64百万円
計	-百万円	3,889百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	11百万円	-百万円
支払手形	83百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1 持株会社体制移行に伴う表示区分の変更

当社は2018年4月1日付で持株会社体制へ移行しており、同日以降は関係会社に対する経営指導・投資、資産賃貸及び業務受託等が主たる事業となるため、当該事業により発生する収益及び費用をそれぞれ「営業収益」及び「営業費用」として計上しております。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,431百万円	- 百万円
仕入高	62百万円	- 百万円
営業収益	- 百万円	3,064百万円
その他の営業取引高	- 百万円	5百万円
営業取引以外の取引高	63百万円	168百万円

3 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	0百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	52百万円
給料及び手当	- 百万円	612百万円
退職給付費用	- 百万円	22百万円
減価償却費	- 百万円	57百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物(除却)	0百万円	0百万円
車両運搬具(除却)	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品(売却)	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品(除却)	1百万円	0百万円
ソフトウェア(除却)	- 百万円	0百万円
計	2百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 7,833百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 579百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	218百万円	33百万円
たな卸資産評価損	273	-
未払金	5	-
未払事業税	38	8
長期未払金	30	30
減価償却費限度超過額	1	0
減損損失	53	51
その他	149	65
繰延税金資産小計	772	190
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	367	75
評価性引当額小計(注)	367	75
繰延税金資産合計	405	114
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	158	118
その他	19	62
繰延税金負債合計	178	180
繰延税金資産の純額	226	-
繰延税金負債の純額	-	65

(注) 評価性引当額が291百万円減少しております。主な内容は、たな卸資産評価損に係る評価性引当額の減少によるものです。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.5%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	1.7
住民税均等割	定実効税率の100分の5	0.3
評価性引当額	以下であるため注記を省	0.8
所得拡大促進税制の適用による税額控除	略しております。	0.8
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.6

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,275	43	3	37	1,315	863
	構築物	54	-	-	1	54	39
	機械及び装置	32	-	32	-	-	-
	車両運搬具	2	-	1	0	0	0
	工具、器具及び備品	661	23	495	18	188	131
	土地	1,917	-	-	-	1,917	-
	リース資産	131	27	28	21	129	57
	建設仮勘定	3	-	3	-	-	-
	計	4,078	93	565	80	3,606	1,092
無形固定資産	ソフトウェア	194	91	156	18	129	27
	ソフトウェア仮勘定	0	41	41	-	-	-
	その他	2	-	0	0	2	-
	計	197	132	198	18	132	27

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2. 当期減少額には、萩原エレクトロニクス株式会社へ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次のとおり含まれております。

機械及び装置 14百万円、車両運搬具 0百万円、工具、器具及び備品 131百万円、ソフトウェア 82百万円

3. 当期減少額には、萩原テクノソリューションズ株式会社へ吸収分割したことによる資産承継を行った固定資産が次のとおり含まれております。

機械及び装置 17百万円、車両運搬具 1百万円、工具、器具及び備品 361百万円、リース資産 14百万円、ソフトウェア 45百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
役員賞与引当金	48	52	48	52
受注損失引当金	11	-	11	-

(注) 1. 受注損失引当金の当期減少額には、萩原エレクトロニクス株式会社へ吸収分割したことによる負債承継を行ったことによる金額1百万円が含まれております。

2. 受注損失引当金の当期減少額には、萩原テクノソリューションズ株式会社へ吸収分割したことによる負債承継を行ったことによる金額10百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 https://www.hagiwara.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第61期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第61期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月28日東海財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第62期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日東海財務局長に提出。
第62期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月9日東海財務局長に提出。
第62期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月8日東海財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2018年7月2日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

萩原電気ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	敦	司
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原電気ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、萩原電気ホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

萩原電気ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	敦	司
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。